

成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07 最近の運用状況と今後の見通し

2016年1月5日

平素は、「成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年12月30日現在

基準価額	8,387 円
純資産総額	822百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.1 %
3カ月間	+7.4 %
6カ月間	-14.6 %
1年間	-19.7 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-19.7 %
設定来	-16.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	1	55.0%
国内リート	50	39.1%
コール・ローン、その他		5.9%
合計	51	100.0%
通貨別構成		
通貨		比率
ブラジル・レアル		58.1%
日本円		41.9%

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	11.6
最終利回り(%)	16.6
修正デュレーション	2.1
残存年数	3.0
債券 格付別構成	
合計100.0%	
格付別	比率
AAA	---
AA	---
A	---
BBB	100.0%
BB	---

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券 格付別構成については、Moody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

組入上位銘柄(除く債券)		合計17.6%
投資法人名	用途名	比率
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	2.9%
日本リートファンド	店舗用不動産	2.3%
日本ビルファンド	オフィス不動産	2.1%
野村不動産マスターフ	各種不動産	2.1%
ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	1.9%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産	1.5%
日本プロロジスリート	工業用不動産	1.3%
API投資法人	各種不動産	1.2%
インヴィンシブル投資法人	住宅用不動産	1.2%
GLP投資法人	工業用不動産	1.2%

※組入上位銘柄(除く債券)の用途名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※比率は、純資産総額に対するものです。

＜基準価額の変動要因分解＞

2015年12月30日の基準価額	8,387 円
2014年7月31日(設定時)の基準価額	10,000 円
変動額	▲1,613 円
内訳	

海外債券部分 ▲1,908 円
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》

国内リート部分	506 円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
小計	▲1,402 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲211 円

※「基準価額の変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

＜ファンドマネージャーのコメント＞

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜運用状況＞

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびリートに投資した結果、主に為替相場において円高ブラジル・リアル安が進んだことが基準価額の下落要因となり、2015年12月末時点の基準価額は8,387円、設定来の騰落率は-16.1%となりました。なお、ブラジル・リアルは仲値ベースで、設定時では45.8円、12月末時点では31.2円であり、31.9%の下落となっています。

設定当初の「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》」と「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」への投資比率はおおむね7:3とし、期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応いたしました。

＜マーケット環境＞

【ブラジル債券・為替相場】

ブラジル国債は、インフレ見通しや財政状況が悪化する中、金利は上昇基調となりました。2014年10月のCopom(金融政策委員会)から、インフレ圧力の高まりを背景に利上げサイクルを再開したことなどが、金利上昇要因となりました。その後、大手石油会社の汚職問題や、景気後退による財政再建への懸念などから、金利上昇圧力が強まりました。2015年8月以降は、格付会社によるブラジル長期債務の格下げに加え、ルセフ大統領の弾劾手続きを含む政治的混乱から、金利は一段高となりました。10月以降は、米国の利上げ観測の後退により、新興国全般に対するセンチメント改善から金利が低下する場面もありましたが、レビ財務大臣の辞任観測を受けて金利は再び上昇に転じました。12月中旬以降は、レビ氏が辞任し、より柔軟な財政政策を志向しているとみられるバルボザ企画・予算管理大臣が新大臣に指名されたことから、金利は上昇して年末を迎えました。

ブラジル・レアルは、対円と対米ドルとともに大幅に下落しました。設定当初から原油をはじめとする商品市況の下落などから、レアルは対米ドルで下落しましたが、日銀の追加緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてレアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの悪化や大手石油会社の汚職問題などにより、投資センチメントが悪化して大きく下落しました。2015年3月からは、大手石油会社の汚職事件が一段落し、レアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測などもあり、ブラジルをはじめとする新興国や資源国からの資金逃避の動きから、対円で再び下落しました。その後も、ブラジル国内の政治的混乱や、長期国債の格下げが続いていたことなどが嫌気され、大幅に下落しました。

【Jリート】

設定来のJリート市況は、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準にとどまったことなどを背景に、全体としては堅調に推移しました。とりわけ2015年初までは、日銀が2014年10月末に打ち出した市場予想外の追加緩和を背景に、大幅に上昇する展開となりました。その後は、日銀がさらなる追加緩和に対して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が上昇したことや、多くのJリートによるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことから調整に転じました。7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や、中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落しました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市場が反発したことなどを背景に、Jリート市況も徐々に戻り基調となりました。

<市場見通しおよび今後の運用方針>

【ブラジル債券・為替相場】

市場では、財政健全化を推進してきたレビ財務相の辞任により財政悪化につながる可能性が懸念されていますが、後任のバルボザ財務相は、財政健全化路線を継続する姿勢を示しており、今後の財政再建策に注目が集まります。景気回復による税収の押し上げを図る政策も打ち出される公算もあり、増税路線に否定的な議会からの抵抗が和らぐことで、経済運営の前進が期待されます。

今後の市場動向に関しては、バルボザ財務相の経済政策をブラジルの金融市場が十分に消化するまでは、市場の変動が大きくなる可能性があります。また、米国の利上げ開始や中国の景気減速への懸念も不透明要因となっています。一方で、ブラジル政府による緊縮財政と中央銀行による高金利政策の組み合わせに変化はないと考えられるほか、急激な市場変動については、ブラジル中央銀行は通貨スワップなどによる米ドル売りレアル買い介入を、財務省は国債のバイバック（買い戻し）をそれぞれ必要に応じて実施するなど、市場安定化に努めることが期待されます。

【Jリート】

Jリート市場は、おおむね堅調に推移するとみています。年末の休暇シーズン中に一服していたJリートのエクイティ・ファイナンスが、年明け以降に再び活発化することで需給が高まる可能性も懸念されます。また、米国の今後の利上げペースなど外部環境の変化にも一定の注意が必要と思われます。しかし、何らかの要因で長期金利が大きく上昇することなどが無い限り、Jリート市場全体としては多少の調整はあっても、大幅には下がりにくい状況が続くと思われます。

以上

成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07

ご購入の申し込みはできません。

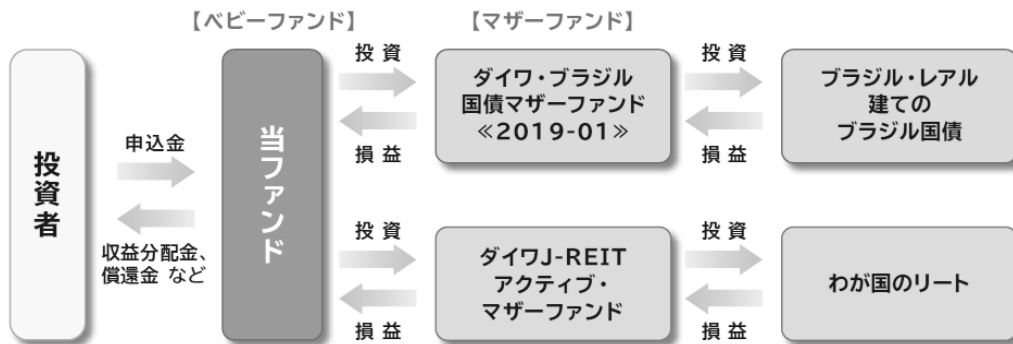
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル国債およびわが国のリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資します。
2. 設定当初のブラジル国債とわが国のリートへの投資比率は概ね 7：3 とします。その後、為替やリーートの値動き等により投資比率は日々変動します。
3. ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。
◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
4. わが国のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して投資銘柄を選定します。
5. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（公社債の価格変動、リーートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 1.458% (税抜 1.35%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日 (休業日の場合翌営業日) および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。